

■後期基本計画（案）に対する委員の意見とその対応

資料No. 1

| 頁  | 表題／主要施策等              | 委員の意見等   | 所管部署  | 意見等に対する対応  |
|----|-----------------------|--|-------|--|
| 18 | (8)財政健全化の推進           | P. 18で経常収支比率が年々改善しているグラフが示され、P. 126では財政健全化に向けた経常収支比率の目標を80%に設定されていますが、中長期的な投資や税収入など、キャッシュフロー計画から目標を設定されているのですか。                  | 財政課   | 経常収支比率は、毎年度経常的に支出する経費（人件費、公債費、扶助費など）に対して、市税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを率に換算して求めますので、投資的経費などは算定の対象となっておりません。目標は、市税及び普通交付税などの経常一般財源の見通しに対し、人件費や公債費など経常経費の削減見通しを試算して設定しています。  |
| 19 | 2 市民意識調査              | 市民意識調査で「住みよい」が増えているところは評価できますが、P. 14の少子高齢化の進展予測を防ぐためには、県外等からの移住者を増やす施策が必要ではありませんか。   | 企画政策課 | P. 14での加東市の将来人口の推計は、コーホート法の社会移動趨勢型を採用しています。これは、出生・死亡による自然増減と、転入・転出による社会増減を見込んだもので、30年後（H52）の人口を36,471人と推計しています。<br>一方、出生・死亡による自然増減だけを見込んだ社会移動封鎖型での推計では、30年後の人口は34,997人になります。<br>したがって、委員のご指摘のとおり県外等からの移住者の増も重要ですが、市内で多くの子どもが生まれる環境整備も必要だと捉えています。 |
| 26 | (1)国際化施策の推進           | 成果指標に留学生派遣数を盛り込んではどうでしょうか。国際化は今や日本の急務であり、国際人材は企業社会でも求められています。小・中学校の早い段階で、海外の空気に触れさせることは大変貴重です。そのための留学生派遣は重要な施策であり、目標数値は必要と判断します。 | 企画政策課 | 国際交流については歴史が古く、合併前の社町時代から米国ワシントン州オリンピア市と姉妹都市交流を進め、各年度の高校生の派遣交流は30年以上を経過しています。（現在は、中・高校生で交流しています。）<br>市としては、学生交流を継続しながら新たな展開として行政交流や在住外国人の支援、日米の中学校間での交流、小・中学校と連携した国際理解の推進に取り組むこととしているため、現行の成果指標を設定しています。   |
| 34 | (1)生涯スポーツ・レクリエーションの推進 | スポーツ21とゴルフ場との連携はないのですか。  | 生涯学習課 | スポーツクラブ21は、スポーツを通じた地域コミュニティづくりを進めるための小学校区単位の組織で、各クラブが独自に活動されています。<br>現在、ゴルフ場との連携はありませんが、ゴルフ部を設置されゴルフ練習場と連携されているクラブはあります。   |
| 80 | (1)農業の活性化             | 加東市は基準単収が高いため、転作面積が多くなるので、基準単収を下げる取組をお願いしたい。   | 農林課   | 基準単収は、米の生産調整にかかる制度改革により、国から県を通じて地域の作況に応じた数値により指定されるため、市で独自の基準単収を決めることはできない制度となっています。   |

| 頁  | 表題／主要施策等      | 委員の意見等   | 所管部署  | 意見等に対する対応   |
|----|---------------|--|-------|---|
| 82 | (1) 森林の保全と活用  | 松くい虫の対策についての現状は。   | 農林課   | 松くい虫対策は、20年度まではヘリコプターによる航空防除のように大規模に防除していましたが現在は、小規模（伐倒駆除対策）になっています。                                    |
| 84 | (1) 地域産業の活性化  | 地場産業に対する市民の認知度が低いと感じており、市と事業者が共同で、市民の認知度を拡大したり、市民参加で盛り上げる必要性を感じますが、市はどのように考えておられますか。                     | 地域振興課 | 地場産業の認知度を上げるために、イベント等のPR事業を継続していきます。また、企業に元気を出していただくために「経営革新計画書」作成などを推進し、企業側からPR（企業連携・新開発）できるように取り組みます。 |
| 84 | (1) 地域産業の活性化  | 成果指標の「小売業の年間販売額」「小売業従業者数」はマクロデータであり、市の目標を設定することは大まかすぎ不適ではないか。地域ブランド確立の試みを数値で押さえることなど、具体的な施策に即した指標を設定すべき。 | 地域振興課 | 「小売業の年間販売額」「小売業従業者数」に変えて、「企業経営革新計画書承認件数」を成果指標とします。  |
| 86 | (1) 新産業・起業の促進 | 上記同様、成果指標は施策に連動したものを設定すべき。例えば、新規事業の創出を示すもの、交流会の回数、イベント数など。   | 地域振興課 | 市の「製造品出荷額等」は北播磨一多く、元気な加東をあらゆる指標の一つと考えていますので、この指標に加えて市内で新たに起業された件数を成果指標に設定します。                           |